

『自然再生士』申請手続きの方法について(特別認定措置用)

(1) 提出書類

申請書の受付は、郵送又は宅配便によるものとします。下記7種類の書類を提出してください。

提出書類	備考
1. 自然再生士登録申請書 (過去のセミナー受講者用)	・手書き、パソコン入力、どちらでも結構です。
2. 「自然再生士登録者名簿」の記載事項の確認 (資格共通様式2号)	
3. 『自然再生士登録者名簿における「保有資格」の掲載内容確認のお願い』(自様式3号)	
4. 自然再生士補認定証の写し	・セミナー参加時にお送りした自然再生士補認定証 (写し可) を添付してください。
5. 承認を受けた既往資格認定証の写し	・自然再生士登録申請書の保有資格欄に印しをつけた資格のいずれかの認定証の写しを添付してください。
6. 写真2枚	・縦5×横4cm～縦4×横3cm以内、本人単身・無帽・胸から上、最近6ヶ月以内撮影のもの。1枚は申請書に貼ってください。もう1枚はカード作成用です。スキャンして使用しますので、裏面には水性ペンで記名してください。
7. 登録手数料振込用紙	・原本又は写しを添付してください。 ・ネットバンキング等の場合は、振り込み内容のわかるページ (振込完了画面) を印刷したものを添付してください。

(2) 書類の送付先

封筒の表 (宛名) には、必ず『自然再生士特別認定係』と記入してください。

送付先	〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町1-2-29 K, I, Hビルディング 2F 一般財団法人 日本緑化センター 自然再生士特別認定係 宛
-----	---

(3) 認定手数料

認定登録の費用は11,000円です。認定手数料のお振込先は、三菱UFJ銀行 (東京公務部) です。振り込み手数料はご負担ください。

認定手数料	11,000円 (税込) / 5年間
-------	--------------------

《手数料の振込先》

銀 行		
振込銀行名・支店名		三菱UFJ銀行 (0005)・東京公務部 (300)
預金の種別		普通預金
口座名	受取人名カナ	ザイ) ニホンリヨツカセンター
	受取人名	一般財団法人日本緑化センター
口座番号		0000393

(4) 認定証の送付

認定証の送付時期	申請書類到着から約1か月後
----------	---------------

申請書記載時の留意事項

- (1) 登録申請書は楷書で丁寧に記載してください。崩し文字、省略文字は避けてください。ふりがなは必ず記載してください。
- (2) 「氏名」欄には押印をお願いします。お忘れの方が多いため、必ず確認願います。なお、認定証の氏名を「戸籍謄本上の字(外字:Word 等で登録されていない漢字)」で作成を希望される方は、別紙に大きく楷書で記載し、「外字希望」と記入してください(ただし希望者のみで、強制ではありません)。
- (3) 「生年月日」は、該当する元号に○を付け、年月日を記載してください。併せて、西暦表示もお願いします。
- (4) 「写真(縦 5cm×横 4cm)」は、資格取得者本人を確認・証明するための重要な資料となります。本人単身で無帽、胸部より上で正面を向いた写真としてください。
- (5) 「自宅」は、主たる居住地住所を記載願います。都道府県コードは**下表 1** を参考に、自宅の都道府県番号を記入してください。E-mail アドレスは、パソコンのアドレスを記載してください(携帯メールは不可です)。
- (6) 「勤務先」は、名称と所属する部課名を記入願います。勤務先コードは**下表 2** を参考に、業種コード番号を記入してください。E-mail アドレスは、パソコンのアドレスを記載してください(携帯メールは不可です)。
- (7) 「名簿に記載する内容」は、原則**勤務先**です。ただし、自営等(無職を含む)の場合は、ご自宅の記載も可能です。
- (8) 「各種郵送物の送付先」は、認定証のほか、その他関連する講習会・研修等のご案内などを今後お送りする場合がありますので、確実に受け取ることができる方へ○をつけてください。
- (9) 「連絡先」には、日常的に連絡がとれる又は主たる連絡先に設定したい項目に○をつけてください。
- (10) これらの住所や E-mail アドレスあてに、当財団より、技術の研鑽に関する講習会、研修、セミナー等の案内をお送りさせていただくことがありますので、ご了承ください

表-1 都道府県コード表

1	北海道	11	埼玉県	21	岐阜県	31	鳥取県	41	佐賀県
2	青森県	12	千葉県	22	静岡県	32	島根県	42	長崎県
3	岩手県	13	東京都	23	愛知県	33	岡山県	43	熊本県
4	宮城県	14	神奈川県	24	三重県	34	広島県	44	大分県
5	秋田県	15	新潟県	25	滋賀県	35	山口県	45	宮崎県
6	山形県	16	富山県	26	京都府	36	徳島県	46	鹿児島県
7	福島県	17	石川県	27	大阪府	37	香川県	47	沖縄県
8	茨城県	18	福井県	28	兵庫県	38	愛媛県		
9	栃木県	19	山梨県	29	奈良県	39	高知県		
10	群馬県	20	長野県	30	和歌山県	40	福岡県	50	外国

表-2 勤務先業種コード表

番号	職種	番号	職種
1	建設業 (土木業を除く建設業一般) 関係	9	行政機関(地方公共団体)及び関係機関
2	土木業 関係	10	財団法人・社団法人
3	造園業 関係	11	法人格を有さない市民団体等
4	農業土木、林業関係、農林業薬剤関係	12	組合(連合会含む)
5	計画・設計 関係	13	特定非営利活動法人(NPO)等
6	調査・分析 関係	14	その他 1～13 にあてはまらない場合、 具体的職種を記入してください。
7	教育機関(教職員を含む)・研究機関		
8	行政機関(国)・関係機関		